

2019年3月期の業績について

■ 損益の状況

2019年3月期連結決算において、貸出金利息は前期比微増となりましたが、有価証券利息配当金の減少等を主因として資金運用収益は対前期比18億円減少、役員取引等収益は投資信託関連手数料および生命保険関係手数料等の減少を主因として対前期比9億円減少、その他業務収益は対前期比24億円減少となりました。信用コストの増加および前期に発生した一過性の投資ファンド運用益等の要因によりその他経常収益は対前期比50億円減少、経常収益は対前期比102億円減少して601億円となりました。経常費用は、資金調達費用の対前期比が17億円減少、国債等債券

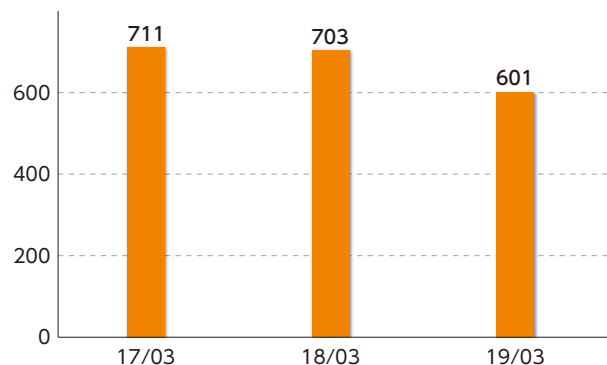
売却損の減少等を要因とするその他業務費用の対前期比23億円減少、その他経常費用の対前期比9億円増加等により、対前期比30億円減少して494億円となりました。

以上により、経常利益は対前期比72億円減少し、106億円となりました。

税金等調整前当期純利益は、対前期比72億円減少し、104億円となりました。法人税等合計が対前期比28億円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は対前期比44億円減少し、80億円となりました。

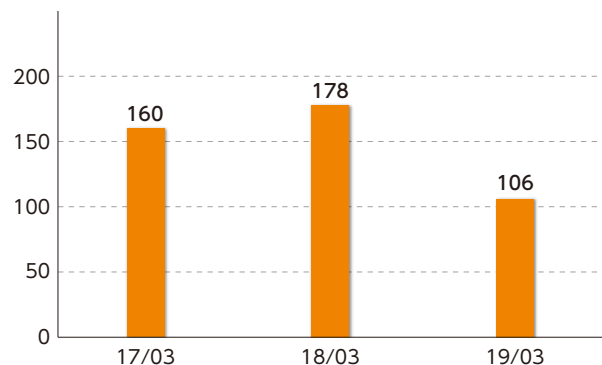
経常収益(連結)

(億円)



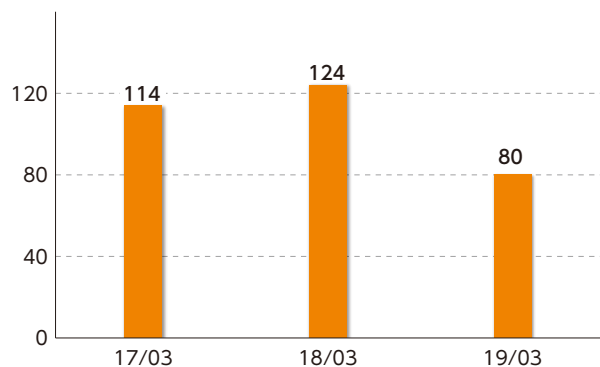
経常利益(連結)

(億円)



親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

(億円)

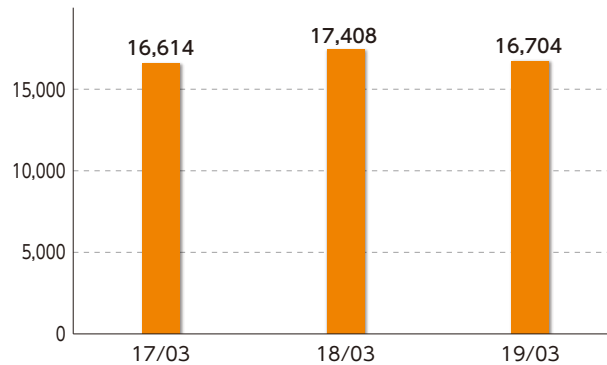


■ 財政の状況

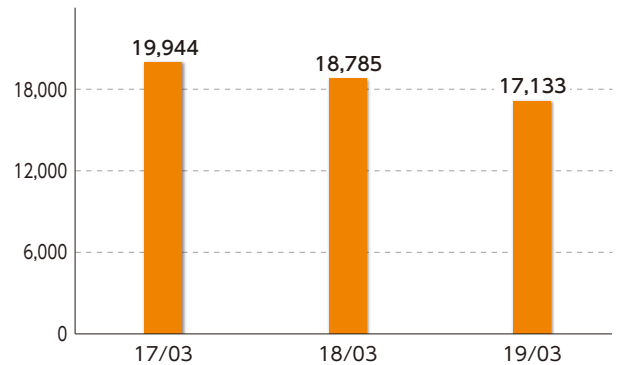
2019年3月期において、貸出金の当期末残高は、対前期比4.0%減少し、1兆6,704億円となりました。
有価証券については、対前期末比30.9%減少し、当期末残高は2,313億円となりました。

預金残高は、対前期末比8.7%減少し、当期末残高で1兆7,133億円となりました。

貸出金残高(連結) (億円)



預金残高(連結) (億円)



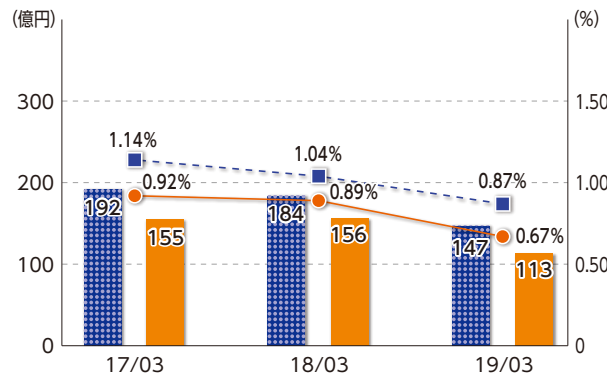
■ 不良債権比率

2019年3月期末現在における金融再生法開示債権比率(いわゆる不良債権比率)は、部分直接償却*を実施しなかった場合では対前期末比0.17%改善し0.87%、部分直接償却を行った場合では対前期末比0.22%改善し0.67%となり、低い水準を維持しています。

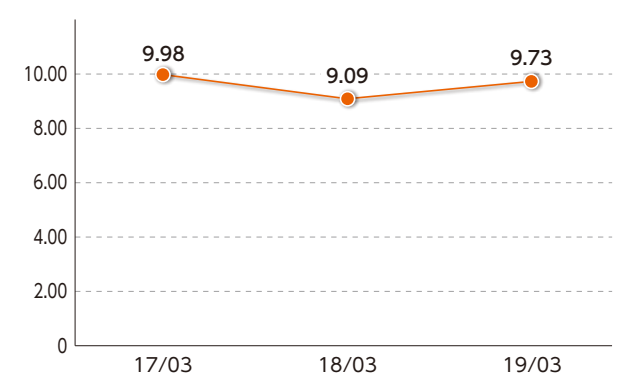
■ 自己資本比率

2019年3月期末の連結自己資本比率は9.73%となりました。当行ならびに当行グループは、国内業務のみを営む金融機関として、金融庁の告示に基づき4%の自己資本比率を維持することが求められておりますが、その基準を大幅に上回り、健全な水準を維持しています。

不良債権残高・比率(連結) (億円、%)



自己資本比率(国内基準、連結) (%)



部分直接償却*を実施しなかった場合 部分直接償却*を実施した場合
 不良債権比率 不良債権残高 不良債権比率 不良債権残高

*部分直接償却とは
破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、資産の自己査定基準に基づき、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理のことをいいます。